

川崎市地球温暖化対策推進計画 年次報告書

2011



川崎市

平成24年12月 発行／川崎市 編集／環境局地球環境推進室

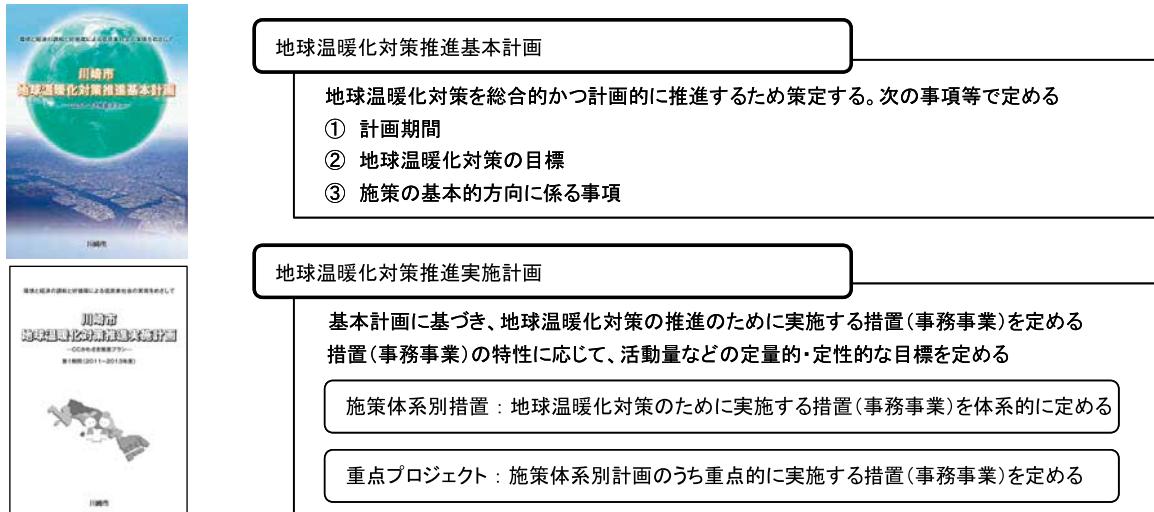
〒210-8577 川崎市川崎区宮本町1番地 電話:044-200-2405 FAX:044-200-3921
URL:[http://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/29-4-7-4-0-0-0-0-0-0.html](http://www.city.kawasaki.jp/kurashi/category/29-4-7-4-0-0-0-0-0.html)

計画の構成

2009年12月、地球温暖化対策のルールとして「川崎市地球温暖化対策の推進に関する条例」を制定し、2010年度には、条例に基づき、川崎市の地球温暖化対策を総合的かつ計画的に推進するため、「川崎市地球温暖化対策推進計画（CCかわさき推進プラン）」を策定しました。

計画は基本計画と実施計画の2部構成で、基本計画は、事業活動や市民生活における温室効果ガス排出量の削減など市域の地球温暖化対策全てを対象とし、計画期間や目標、施策の基本的方向を定め、実施計画では、地球温暖化対策の推進のために実施する措置（市の事務事業等の取組）を定めています。

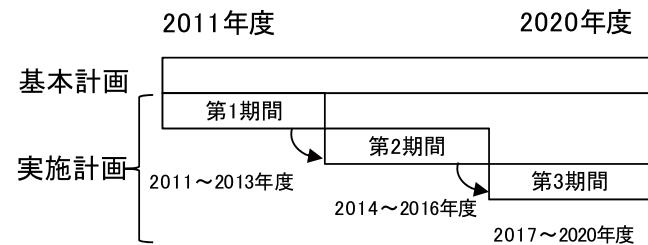
基本計画と実施計画を一体的に運用することで、総合的かつ計画的に地球温暖化対策を推進します。



計画の期間

基本計画の計画期間は2011年度から2020年度までのおおむね10年間です。

実施計画の計画期間については、おおむね3年間（第1期間：2011～2013年度、第2期間：2014～2016年度、第3期間：2017～2020年度）です。



基本計画の施策体系と実施計画の重点プロジェクト

10年間の基本計画では、次のページのとおり削減目標及び6つの基本方針に沿って12の基本施策を掲げています。また、3年間の実施計画では、市の事務事業を位置付け、特に重点的に取り組むことによって、大きな施策効果の達成や課題の解決を目指していくとともに、事業者や市民を先導していくような事務事業を選定し、重点プロジェクトとして推進しています。

実施計画の第1期間では、次の4つの重点プロジェクトを推進しています。

- ①低炭素都市推進プロジェクト
- ②地域行動推進プロジェクト
- ③国際貢献推進プロジェクト
- ④市の率先行動推進プロジェクト



基本理念	基本施策												
環境と経済の調和と好循環を基調とした持続可能な低炭素社会を構築し、良好な環境を将来の世代に引き継ぐ	<p>I 事業活動における温室効果ガス排出量の削減の推進</p> <table border="1"> <tr> <td>基本的 方向</td><td>・事業活動に係るエネルギーの効率的な利用を促す。 ・二酸化炭素とともに、他の温室効果ガス排出量の削減を促す。など</td></tr> </table> <p>II 市民生活における温室効果ガス排出量の削減の推進</p> <table border="1"> <tr> <td>基本的 方向</td><td>・温室効果ガス排出量の「見える化」を進め、取組の効果が実感できる仕組みを構築する。 ・環境配慮型ライフスタイルを選択できる仕組みを構築する。など</td></tr> </table> <p>III 再生可能エネルギー源等の利用</p> <table border="1"> <tr> <td>基本的 方向</td><td>・太陽エネルギー（太陽光・熱）利用量を2020年度までに30倍にする。（2005年度比）など</td></tr> </table> <p>IV 低炭素都市づくりの推進</p> <table border="1"> <tr> <td>基本的 方向</td><td>・低炭素都市づくりを誘導する。 ・面的な利用など、地区単位でエネルギーの有効利用を促す。など</td></tr> </table> <p>V 循環型社会の形成の推進</p> <table border="1"> <tr> <td>基本的 方向</td><td>・2013年度の廃棄物分野における温室効果ガス排出量を35%削減する。（2007年度比）など</td></tr> </table> <p>VI 交通における地球温暖化対策の推進</p> <table border="1"> <tr> <td>基本的 方向</td><td>・環境や人にやさしい交通ネットワークを構築する。 ・公共交通機関に依拠した交通ネットワークを構築する。など</td></tr> </table>	基本的 方向	・事業活動に係るエネルギーの効率的な利用を促す。 ・二酸化炭素とともに、他の温室効果ガス排出量の削減を促す。など	基本的 方向	・温室効果ガス排出量の「見える化」を進め、取組の効果が実感できる仕組みを構築する。 ・環境配慮型ライフスタイルを選択できる仕組みを構築する。など	基本的 方向	・太陽エネルギー（太陽光・熱）利用量を2020年度までに30倍にする。（2005年度比）など	基本的 方向	・低炭素都市づくりを誘導する。 ・面的な利用など、地区単位でエネルギーの有効利用を促す。など	基本的 方向	・2013年度の廃棄物分野における温室効果ガス排出量を35%削減する。（2007年度比）など	基本的 方向	・環境や人にやさしい交通ネットワークを構築する。 ・公共交通機関に依拠した交通ネットワークを構築する。など
基本的 方向	・事業活動に係るエネルギーの効率的な利用を促す。 ・二酸化炭素とともに、他の温室効果ガス排出量の削減を促す。など												
基本的 方向	・温室効果ガス排出量の「見える化」を進め、取組の効果が実感できる仕組みを構築する。 ・環境配慮型ライフスタイルを選択できる仕組みを構築する。など												
基本的 方向	・太陽エネルギー（太陽光・熱）利用量を2020年度までに30倍にする。（2005年度比）など												
基本的 方向	・低炭素都市づくりを誘導する。 ・面的な利用など、地区単位でエネルギーの有効利用を促す。など												
基本的 方向	・2013年度の廃棄物分野における温室効果ガス排出量を35%削減する。（2007年度比）など												
基本的 方向	・環境や人にやさしい交通ネットワークを構築する。 ・公共交通機関に依拠した交通ネットワークを構築する。など												
削減目標	<p>VII 地球環境に係る環境教育・環境学習の推進</p> <table border="1"> <tr> <td>基本的 方向</td><td>・事業者、市民に、地球環境に配慮した考え方や行動の定着を促す。 ・環境学習活動等を率先して行う人材を育成する。など</td></tr> </table> <p>VIII 緑の保全及び緑化の推進</p> <table border="1"> <tr> <td>基本的 方向</td><td>・2017年度までに行政が主体的に取り組む緑のインフラの保全と創出として約1,820haを目指す。など</td></tr> </table> <p>IX ヒートアイランド対策の推進</p> <table border="1"> <tr> <td>基本的 方向</td><td>・ヒートアイランド現象を緩和し、市民の快適な生活の確保を目指す。</td></tr> </table> <p>X 環境技術による国際貢献の推進</p> <table border="1"> <tr> <td>基本的 方向</td><td>・国際的な環境活動や環境技術の移転を通じ、地球全体での温室効果ガス削減に貢献する。</td></tr> </table> <p>XI 環境技術の研究開発等の推進</p> <table border="1"> <tr> <td>基本的 方向</td><td>・川崎のフィールドを活かした環境技術研究開発を推進する。 ・体系的な環境技術情報を発信する。</td></tr> </table> <p>XII 市役所の率先取組の推進</p> <table border="1"> <tr> <td>基本的 方向</td><td>・2020年度までに市の事業活動に伴う温室効果ガス排出量を2割以上削減する。（2008年度比）など</td></tr> </table>	基本的 方向	・事業者、市民に、地球環境に配慮した考え方や行動の定着を促す。 ・環境学習活動等を率先して行う人材を育成する。など	基本的 方向	・2017年度までに行政が主体的に取り組む緑のインフラの保全と創出として約1,820haを目指す。など	基本的 方向	・ヒートアイランド現象を緩和し、市民の快適な生活の確保を目指す。	基本的 方向	・国際的な環境活動や環境技術の移転を通じ、地球全体での温室効果ガス削減に貢献する。	基本的 方向	・川崎のフィールドを活かした環境技術研究開発を推進する。 ・体系的な環境技術情報を発信する。	基本的 方向	・2020年度までに市の事業活動に伴う温室効果ガス排出量を2割以上削減する。（2008年度比）など
基本的 方向	・事業者、市民に、地球環境に配慮した考え方や行動の定着を促す。 ・環境学習活動等を率先して行う人材を育成する。など												
基本的 方向	・2017年度までに行政が主体的に取り組む緑のインフラの保全と創出として約1,820haを目指す。など												
基本的 方向	・ヒートアイランド現象を緩和し、市民の快適な生活の確保を目指す。												
基本的 方向	・国際的な環境活動や環境技術の移転を通じ、地球全体での温室効果ガス削減に貢献する。												
基本的 方向	・川崎のフィールドを活かした環境技術研究開発を推進する。 ・体系的な環境技術情報を発信する。												
基本的 方向	・2020年度までに市の事業活動に伴う温室効果ガス排出量を2割以上削減する。（2008年度比）など												
基本方針	<p>①効果的に温室効果ガス排出量の削減が誘導される社会・経済システムを構築する ②再生可能エネルギー源、未利用エネルギーなど、地域に存在するエネルギー資源を有効かつ効率的に利用する ③事業者、市民、市がそれぞれの役割に応じて削減する ④協働の取組を推進する ⑤地球全体での温室効果ガス排出量の削減に貢献する ⑥ヒートアイランド対策に資する</p>												

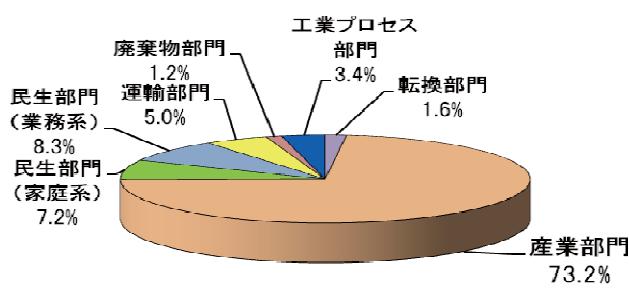
2 川崎市における温暖化の現状

2009年度の温室効果ガス排出量は、2,339万トン-CO₂であり、基準年度(1990年度)の排出量(2,922万トン-CO₂)と比較して、20.0%の削減となっています。

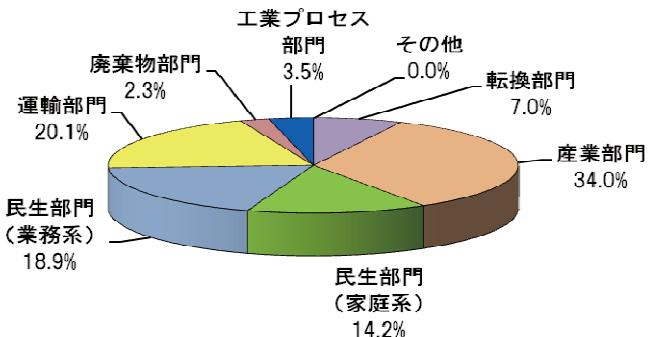


2009年度の二酸化炭素排出量の部門別構成比を見ると、産業部門が最も高くなっています。全国平均と比べても、非常に大きいことが分かります。

市内の二酸化炭素排出量の部門別構成比（2009年度暫定値）



全国の二酸化炭素排出量の部門別構成比（2009年度）

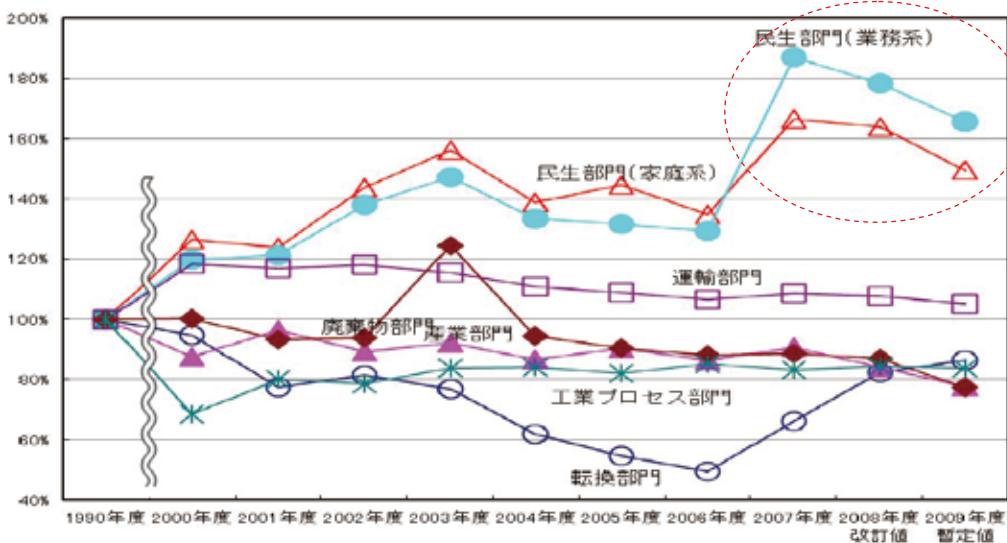


部門別の排出量を見ると、転換部門、産業部門、廃棄物部門、工業プロセス部門では1990年度比で削減しています。民生部門（家庭系）、民生部門（業務系）では排出量の増加率が高くなっています。



<http://www.city.kawasaki.jp/300/page/0000013861.html>

部門別の二酸化炭素排出量の推移（1990年度=100%）



3 重点プロジェクトごとの2011年度の主な取組結果

(1) 低炭素都市推進プロジェクト

本市の二酸化炭素排出量のうち、都市における社会経済活動に起因することが大きい民生部門（家庭系）やオフィス・商業系の民生部門（業務系）、自動車等の運輸部門における二酸化炭素排出量は近年増加傾向にあります。誰もが暮らしやすい持続可能なまちづくりを進めていくことが重要であることから、中長期的な視点に立ち、関連施策と連携しながら、「コンパクト化」や「エコ化」などに配慮したまちづくりを進めていく必要があります。

2011年度では再生可能エネルギーの推進やスマートシティの検討などに取り組みました。

再生可能エネルギーの推進

基本施策
Ⅲ、Ⅺ

再生可能エネルギーの導入促進を図るため、住宅用太陽光発電設備補助を実施し、1012件の補助をしました。また、住宅用太陽熱利用設備の補助を創設し、雨水貯留槽設置助成も開始しました。

さらに、公共施設への率先導入のため、宮前区役所及び多摩区役所等に太陽光発電設備を設置するとともに、多摩老人福祉センターに太陽熱利用設備をモデル導入しました。

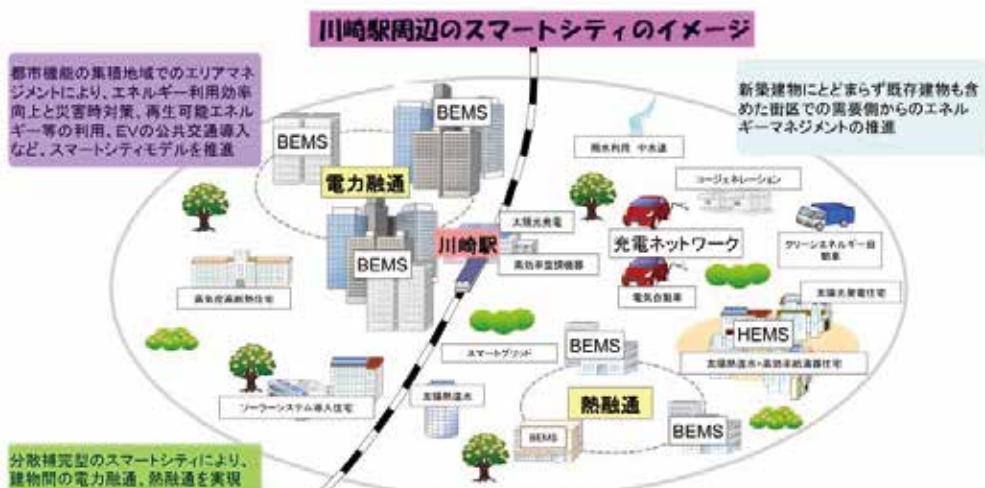


太陽光パネル

スマートシティの検討

基本施策
Ⅲ

低炭素社会の構築とともに、市民の利便性・快適性の向上や安全・安心の確保などを目指し、環境先進都市である川崎の特徴や強みを活かしながら、エネルギー・マネジメントなどを実現するスマートシティの構築を目指し、川崎駅周辺地区でのスマートコミュニティの検討を行いました。



(2) 地域行動推進プロジェクト

温室効果ガスはあらゆる主体から排出されるものであることから、各主体がそれぞれの役割に応じて削減するとともに、多様な主体の協働により地域での取組を進めていくことで、市民生活におけるエネルギー使用量の削減などを促していく必要があります。

2011年度では、川崎大規模太陽光発電所の運転開始やかわさきエコ暮らし未来館の開館とともに、川崎市地球温暖化防止活動推進員の委嘱など、協働による地球温暖化対策の推進などに取り組みました。また、廃棄物の分別の推進など資源循環型社会の形成に向けた取組も行いました。

川崎大規模太陽光発電所、 かわさきエコ暮らし未来館オープン

基本施策

III、VII

川崎市と東京電力(株)の共同事業である川崎大規模太陽光発電所（メガソーラー）が運転開始しました。浮島、扇島両地区で合計最大出力2万kWのメガソーラーです。

メガソーラーの運転開始に合わせて、環境学習施設「かわさきエコ暮らし未来館」を開館し、地球温暖化、再生可能エネルギー等について、普及啓発を行っています。

また、市内の再生可能エネルギー導入施設を有機的に連携させる取組「CC かわさきエネルギーパーク」の中心施設として、情報発信を行っています。



かわさきエコ暮らし未来館



<http://eco-miraikan.jp/>



浮島太陽光発電所



扇島太陽光発電所

発電所名	浮島太陽光発電所	扇島太陽光発電所
所在地	神奈川県川崎市川崎区浮島町	神奈川県川崎市川崎区扇島
最大出力	7,000kW	13,000kW
年間発電電力量	約 740 万 kWh(想定)	約 1,370 万 kWh(想定)
CO ₂ 排出削減量	約 3,100t(想定)	約 5,800t(想定)
敷地面積	約 11 ha(川崎市所有)	約 23 ha(東京電力所有)
太陽電池モジュール枚数	約 38,000 枚	約 64,000 枚
営業運転開始	平成 23 年 8 月 10 日	平成 23 年 12 月 19 日

協働による地球温暖化対策の推進

基本施策

II、VII

多様な主体の協働による取組として、かわさき地球温暖化対策推進協議会、CC川崎工コ会議の活動を継続しました。また、地域に密着した温暖化対策の推進リーダーとして、川崎市地球温暖化防止活動推進員68名を委嘱し、地球温暖化防止活動推進センターの円滑な運営を図るため「川崎市地球温暖化防止活動推進センター運営評議会」を設置するなど、協働の取組を推進するための体制を整備しました。

また、CCかわさき“エコ暮らし”の普及に向けて、CCかわさき交流コーナーを中心に、各区役所とも連携しながらリーフレットの配布や各種イベントへの出展など、市民・事業者と協働した地域における取組を推進しました。9月には川崎フロンターレ等と協力し、「CC等々力エコ暮らしフェア」を開催するなど、地球温暖化対策を呼び掛けるイベントを開催しました。



エコ暮らしフェア



循環型社会の形成の推進

基本施策

V

2011年3月からミックスペーパー分別収集の全市実施及びプラスチック製容器包装分別収集の南部3区（川崎区、幸区、中原区）の先行実施をしましたが、分別排出ルールの浸透に向けて、啓発用リーフレットの配布、具体例や排出方法などをわかりやすく記載した表示ボードのごみ集積所への掲出など、フォローアップ広報の充実に取り組むとともに、廃棄物減量指導員等の方々との連携を図り、集積所で排出指導を行いました。

また、川崎市の北部地域のごみ処理施設の拠点として、ごみ焼却処理施設、粗大ごみ処理施設、リサイクル施設を含む、資源循環型社会の構築に向けた総合的処理施設の整備を進めている「仮称リサイクルパークあさお整備事業」において、焼却に伴い発生する廃熱を利用した高効率発電設備（出力7,500kW）を設けたごみ焼却処理施設が2012年3月に完成しました。



「仮称リサイクルパークあさお整備事業」

ごみ焼却処理施設

(3) 国際貢献推進プロジェクト

世界的な課題となっている地球温暖化の問題を解決していくには、地球全体で考え、地域で出来ることから対応を進めていくことが求められています。市内の温室効果ガスを削減するとともに、本市に培われている優れた環境技術・製品や環境問題に取り組んだ経験・ノウハウの海外移転を促進し、世界をリードする環境技術先進都市として地球全体の環境問題の解決に取り組んでいく必要があります。

2011年度では、低CO₂川崎パイロットブランド'11の選定、川崎国際環境技術展2012の開催や環境総合研究所の整備などに取り組みました。

低CO₂川崎パイロットブランド'11の選定

基本施策
I、X

本市の特徴・強みを活かした温暖化対策として、環境と経済の調和と好循環を推進する「CO₂削減川崎モデル」の構築に取り組むとともに、本市の環境技術のブランド化を図るため「低CO₂川崎ブランド」化構想を推進しています。

「CO₂削減川崎モデル」に基づき、ライフサイクル全体でCO₂削減に貢献している製品・技術・サービス等を普及促進するため、「低CO₂川崎パイロットブランド'11」として、7つの製品・技術を選定するとともに、2012年度からの本格実施に向け検討を行いました。



<http://www.k-co2brand.com/>

LOW CARBON

低CO₂川崎パイロットブランド'11

事業活動に伴う温室効果ガス排出量の削減

基本施策
I

地球温暖化対策推進条例に基づき、温室効果ガスの排出の量が相当程度多い事業者が、事業活動地球温暖化対策計画書及び結果報告書を作成し、市長に提出する「事業活動地球温暖化対策計画書・報告書制度」を運用しました。また、市内企業の優れた環境技術により地球規模での温室効果ガスの削減に貢献するため、世界や国に先駆け、市域外での温室効果ガスの削減貢献量を算定・評価し見える化する「川崎メカニズム」を2012年度に構築することを公表しました。

中小規模事業者の温室効果ガスの排出の抑制等を支援するため、専門知識を有するエネルギー管理士等による省エネルギー診断を実施するとともに、国からの「地域グリーンニューディール基金」を活用し、市内の中小規模事業者が行うエコ化に対し補助金を交付する「市内事業者エコ化支援事業」を実施し、補助を行いました。

川崎国際環境技術展の開催

基本施策
X

川崎の最先端の環境技術やノウハウを広く国内外に情報発信するとともに、国際的なビジネスマッチングの場を通して普及を促進し、世界の様々な環境対策に貢献することによる環境分野での産業の活性化を目指し、「川崎国際環境技術展2012」を開催し、136団体、226ブースの出展と、海外参加者を含め13,500名の来場がありました。

また、前回の技術展に対するアンケート等をもとに、海外展開に向けたヒアリング等を行い、専門コーディネーターによるフォローアップを実施し、海外への環境技術移転に向けた取組が進展しました。



川崎国際環境技術展2012

環境技術を活かした国際貢献

基本施策

X

UNEPと連携し、先進的な環境技術・戦略の情報交換の場として「第8回アジア・太平洋エコビジネスフォーラム」を開催し、瀋陽市(中国)、バンドン市(インドネシア)、ペナン市(マレーシア)等のアジア諸国や環境省、国立環境研究所等の関係機関等から延べ約220人が参加しました。

「エコタウン」をテーマの一つとし、先進的な環境都市の形成や環境産業の振興、リオ・デジャネイロで開催される「国連持続可能な開発会議」など国際的な動向、参加各都市の環境の取組等について情報共有を図り、川崎発の環境・エネルギー産業が牽引するグリーン・イノベーションの推進を、国内外に発信しました。その他、アジアを中心とした諸外国から、約260人の視察・研修を受け入れ、市内環境関連施設に関する国際的情報発信を行いました。

日本の自治体として唯一、国連グローバルコンパクト（人権、労働、環境、腐敗防止について、自主行動原則を定めた国連の運動）に参加し、その地域版である「かわさきコンパクト」を推進するため、セミナー やフォーラムを開催し、参加事業者と市民活動の連携を促進しました。



<http://www.kawasaki-compact.com/>



第8回アジア・太平洋エコビジネスフォーラム

産学公民連携事業の推進

基本施策

XI

汎用性の高い地域の環境技術シーズの支援・活用により、地域の環境課題の解決や環境技術・環境研究の集積等を目指した、産学公民連携による共同研究事業を行っています。2011年度には、7件の共同研究事業を行いました。



環境総合研究所の整備

基本施策

XI

2012年度の開設を目指し、「都市と産業の共生を目指した研究」、「川崎の優れた環境技術による国際貢献の推進」、「優れた環境技術情報の収集・発信」等の機能を持つ環境総合研究所の整備を行っています。2011年度には、研究所機能の充実を図るための検討を関係者と実施するとともに、太陽光発電設備、太陽熱利用給湯、地中熱利用空調や高効率照明などエネルギー効率の高い機器の導入など環境に配慮した施設の整備に取り組みました。



川崎市環境総合研究所

「京浜臨海部ライフィノベーション国際戦略総合特区」の指定を受けた京浜臨海部の一角である川崎区殿町3丁目に整備

(4) 市の率先行動推進プロジェクト

市役所は、民生部門（業務系）では市内最大の排出事業者となっており、市民や事業者に率先して、省エネルギーなどの地球温暖化対策に取り組んでいく必要があります。特に、市の公共施設については、多くの人が集い、市の環境配慮の取組のアピール度が高く、効果的な普及広報が期待できることから、積極的に地球温暖化対策を進める必要があります。

2011年度では、東日本大震災による電力不足への対応をはじめとして、市役所の率先した取組を行いました。

東日本大震災による電力不足への対応

新たな取組

東日本大震災による首都圏の電力不足へ対応するため、「川崎市電力不足対策基本方針」を策定し、住宅用太陽光発電設備設置補助の拡充、住宅用太陽熱利用設備設置補助や雨水貯留槽設置助成の創設、市民・事業者向けの節電啓発の実施、中小規模事業者に対する工コ化支援事業の拡充など、市民・事業者・行政が一体となって節電対策に取り組むとともに、市役所の率先取組として、夏場のピーク電力を15%以上削減することとし、LED照明モデル事業の実施、窓ガラスへの遮熱フィルムの施工などを行いました。



市役所では、率先した取組の結果、7月から9月の平均で、大口施設（契約電力500kW以上）でピーク電力を27.2%削減、小口施設（契約電力500kW未満）で電気使用量を19.9%削減しました。

さらに、節電型のライフスタイルや、事業活動モデルを一層定着させ、地球温暖化対策にも繋げていくことを目指し、電力需給対策を継続的に実施しました。

市役所の率先取組の推進

基本施策

XII

省エネ法や地球温暖化対策推進条例等に基づく各種報告を適切に行うため「エコオフィス管理システム」を構築し、運用を開始しました。また、公共施設の環境配慮設計を誘導するため「(仮称)環境配慮型施設等設計指針」の策定に向け検討を開始しました。

「庁舎照明のLED化に向けて「庁舎照明LED化モデル事業」を実施し、本庁舎、第三庁舎、区役所等へ直管型のLEDをモデル導入して効果の検証を行いました。

「川崎市グリーン購入推進方針」や「川崎市環境配慮契約推進方針」に基づき、環境配慮製品・サービス等の購入等に取り組みました。また、環境に配慮した電力の購入のため、環境配慮電力入札の拡大に向けた取組や、本庁舎等やイベントで使用する電力について、グリーン電力証書（太陽光）によるカーボンオフセットを行い、こうした取組が評価され、第13回グリーン購入大賞審査員特別賞を受賞しました。



LED照明モデル事業

4 2011年度の取組経過

4
月

- ◎ 「地球温暖化対策推進計画」
(CCかわさき推進プラン) スタート

環境と経済の調和と好循環を基調とした持続可能な低炭素社会を構築し良好な環境を将来の世代に引き継ぐことを基本理念とした地球温暖化対策推進計画(計画期間:2011年度~2020年度)の計画期間がスタート

- ◎ 平成23年度住宅用太陽光発電設備設置補助開始

神奈川県と一体的な助成を実施(1kWあたり4万円(個人申請)、7万円(管理組合申請))

- ◎ 市内事業者エコ化支援事業募集開始

市内の中小規模事業者への支援を目的として、国のグリーンニューディール基金を活用して補助を実施

- ◎ 中小規模事業者向け省エネルギー診断の募集開始

- ◎ 平成23年度電気自動車導入・倍速充電スタンド導入事業に対する助成募集開始

5
月

- ◎ 第1期川崎市地球温暖化防止活動推進員委嘱式開催

- ◎ 川崎市電力不足対策基本方針策定

東日本大震災に伴う首都圏の電力不足に対応するため、市民・事業者・行政が一体となった取組を定めた方針を策定

6
月

- ◎ 九都県市 節電及び地球温暖化防止キャンペーング開始

東日本大震災に伴う夏の電力不足に対応するため、九都県市の率先行動及び市民・事業者への呼びかけを実施(平成23年6月~平成24年5月まで)

- ◎ 平成23年度第1回CC川崎エコ会議理事会で
「CCかわさき節電アピール」採択

- ◎ 節電チャレンジ実施

神奈川県内全域において、6月22日(夏至)にランチシフト等の使用電力のピークカットを試みる社会実験を実施、前年同日比平均13.4%削減を達成

- ◎ 川崎市電力不足対策行動計画(2011夏期版)策定

市民・事業者・行政が一体となった取組により、国の方針に定められた15%以上の削減を目指す行動計画を策定(計画期間7月1日~9月30日)

7
月

- ◎ 住宅用太陽熱利用設備設置補助開始

再生可能エネルギー導入促進のため、住宅用太陽熱利用設備設置補助制度を創設(自然循環型4万円、強制循環型8万円)、太陽光発電設備設置補助件数を拡充

- ◎ 市民による節電行動の支援事業開始

家庭における節電行動を応援するため、電力使用量の前年同月比15%以上削減や省エネ家電への買い替えを支援

- ◎ 事業活動地球温暖化対策計画書・結果報告書の受付

地球温暖化対策推進条例に基づき、7月末日まで事業活動地球温暖化対策計画書・結果報告書を受付

- ◎ ラッタデッラで七夕★エコまつり開催

九都県市節電及び地球温暖化防止キャンペーンの一環で節電等の“エコ暮らし”を呼びかけるイベント開催

8
月

- ◎ 雨水貯留槽設置助成開始

ヒートアイランド対策や節水による節電及び温暖化対策のため、雨水貯留槽の助成事業を創設

- ◎ かわさきエコ暮らし未来館開館

地球温暖化、再生可能エネルギー等をテーマに体験的に学べる環境学習施設をオープン

- ◎ 浮島太陽光発電所運転開始

東京電力との共同事業として、川崎区浮島の大規模太陽光発電所(7,000kW)が営業運転を開始

8
月

- ◎ 産学公民連携公募型共同研究事業キックオフセミナー開催

研究テーマ:川崎市の地域特性を活かしたスマートシティモデル事業検討、炭素纖維による閉鎖性水域の水質浄化工法の研究など

9
月

- ◎ 市民利用施設などの利用制限緩和

国の電気使用制限の緩和を踏まえ節電行動計画に基づく取組を緩和

- ◎ CC等々力エコ暮らしフェア開催

川崎フロンターレ等と共同して、CCかわさき”エコ暮らし”キャンペーンとして低炭素・資源循環・自然共生の3つの環境配慮行動を呼びかける環境イベントを開催

- ◎ 川崎市電力不足対策基本方針(秋期版)策定

夏の取組結果を踏まえ、秋以降も引き続き市民・事業者・行政が一体となって節電対策を行うことで地球温暖化対策に繋げる

10
月

- ◎ 環境産業フォーラム開催

テーマ:スマートハウスと地域企業のビジネスチャンス

- ◎ グリーン購入大賞審査員特別賞受賞

府内でのグリーン購入率の高さやグリーン電力の取組が評価され受賞

11
月

- ◎ CC川崎エコ会議シンポジウム開催

テーマ:低炭素社会の実現に向けて～スマートライフスタイルを目指して～

- ◎ 庁舎照明のLED化モデル事業実施

短期的かつ中長期的な電力不足対策として、庁舎の一部にLED照明をモデル導入

- ◎ 川崎市電力需給対策基本方針(冬期版)策定

冬の首都圏における電力需給バランス確保のため方針を策定し、夏期・秋期に引き続き市民・事業者・行政が一体となって節電対策を行うことで地球温暖化対策に繋げる

- ◎ かわさきエコ暮らし未来館来館者数が1万人突破

かわさきエコ暮らし未来館の来館者数が、開館して約4ヶ月で1万人を突破

- ◎ 潘陽市から環境技術研修生来川

友好都市中国瀋陽市からの環境技術研修生1名を1ヶ月間受け入れ

12
月

- ◎ 扇島太陽光発電所運転開始

東京電力との共同事業として、川崎区扇島の大規模太陽光発電所(13,000kW)が営業運転を開始

- ◎ エコプロダクツ展に

「低CO₂川崎パイロットブランド」出展

1
月

- ◎ 低CO₂川崎パイロットブランド'11選定

製品・技術部門7つを選定

2
月

- ◎ 第8回アジア太平洋エコビジネスフォーラム開催

先進的な環境技術・戦略の情報交換の場としてUNEPとの連携により開催

- ◎ 川崎国際環境技術展2012開催

2009年から4回目となるアジア地域を中心に優れた環境技術を移転し、環境技術による国際貢献と産業の活性化を目指す「川崎国際環境技術展2012」を開催(来場者数13,500名)あわせて、低CO₂川崎パイロットブランド'11表彰式を開催

3
月

- ◎ かわさきコンパクトフォーラム開催

テーマ:世界と地域に貢献する、グッドビジネス～かわさきコンパクト企業とRio+20～

- ◎ 産学公民連携公募型共同研究事業成果報告会開催

2011年度の共同研究6事業の成果発表

- ◎ 平成23年度第2回CC川崎エコ会議理事会開催



るじいちゃん のみいちゃん

エコちゃんず